

山口県知事 様

申請者
郵便番号 ○○○—○○○○
住所・所在地 山口市滝町○番○号
屋号・会社名 株式会社○○○○
代表者氏名 代表取締役 ○○○○
電話番号 ○○○—○○—○○○○
担当者氏名 総務課 ○○○○

令和6年度山口県優良産廃処理業者育成支援事業費補助金交付申請書

標記補助金の交付を受けたいので、山口県補助金等交付規則（平成18年山口県規則第138号）第3条第1項の規定により申請します。

記

1 補助事業に要する経費

- (1) 補助対象経費 金 117,710円
- (2) **補助金額** 金 58,000円

補助対象経費の1/2
とし、千円未満の端数
は切り捨ててください。

2 上記金額の算出の基礎

事業計画書兼収支予算書（第1号様式別紙）のとおりに

次項以下を参照して
ください。

3 添付書類

- (1) 事業計画書兼収支予算書（第1号様式別紙）及びその添付書類
- (2) 優良産廃処理業者にあつては、その旨を記載した許可証の写し。収集運搬業者又は処分業者にあつては、許可証の写し
- (3) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第9条の3第7号に定める税等を滞納していないことを証する次の全ての書類
 - ア 法人税及び消費税並びに地方消費税
税務署長が交付する納税証明書（又はその写し）
 - イ 県民税、事業税及び不動産取得税
県税事務所長が交付する納税証明書（又はその写し）
 - ウ 市町村民税、事業所税、固定資産税及び都市計画税
市町村長が交付する納税証明書（又はその写し）
 - エ 社会保険料又は国民健康保険料（税）
年金事務所長等が発行する社会保険料納入確認書（又はその写し）又は国民健康保険の保険者（市町村・国民健康保険組合）が発行する納付（納税）証明書等（又はその写し）
 - オ 労働保険料
地方労働局長等が発行する労働保険料納入証明書（又はその写し）

本記載例
では添付書
類を省略して
います。

第1号様式別紙 (その1)

事業計画書兼収支予算書 (キャリア形成促進事業)

1 事業計画

事業所所在地	山口市滝町〇番〇号					
実施内容	事業対象者 (免許等の取得予定者)	取得予定の免許等の名称	講習等の区分	補助対象経費		
	氏名 山口太郎	現在までの職務経歴 別添のとおり	〔該当するものに〇印〕 ①合計10時間未満の②～③を除く講習等 ②労働安全衛生法第59条第3項に定める特別教育 ③道路交通法に基づき実施される法定講習 ④講習等は受講しない	(免許等取得、講習等受講費用 (税抜)) 6,900円 税抜金額を記載してください。		
実施期間	事業着手 (受講申込 (受講不要の場合は受験申込) 時期)		令和6年 8月 1日		事業完了 (全額支払完了、免許等取得時期)	
添付書類	① 事業対象者の氏名及び年齢並びに雇用保険の被保険者であることが確認できる、官公署発行の書類 (雇用保険被保険者証等の写し) ② 事業対象者が山口県内の事業所において雇用する労働契約の締結日が確認できる書類 (雇用契約書、雇入れ通知書等) ③ 免許等取得費用の内訳がわかる書類 (受験案内、受講券等) ④ 「障害者」の「区分」を適用する場合は、その事業対象者の写し (障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳等の写し) ⑤ 「中途採用者」の「区分」を適用する場合は、事業対象者が他の事業所に雇用された経験を有することが確認できる書類 (履歴書等の写し)					

- 注1 事業対象者 (免許等の取得予定者) が複数の場合は、別葉に記載してください。
 2 「講習等の区分」欄に該当するものがない場合は、人材開発支援助成金の受給の可否を厚生労働省山口労働局に確認し、次の手続きをとってください。
 ○ 当該助成金を受給できない場合は、その理由を説明する書類を添付すること
 ○ 当該助成金を受給できる場合は、この補助金ではなく当該助成金を利用すること

2 収支予算

収入		支出	
区	金額	区分	金額
当該補助金	58,000円	検定料、受験料等	円
申請者の自己資金	59,710円	入学料、受講料、教科書代等	117,710円
借入金	円		円
他の補助金・助成金 (補) (支)	円	他の補助金・助成金を充てる経費 (当該経費の項目)	円
合計	117,710円	合計	117,710円

第1号様式別紙 (その1)

事業計画書兼収支予算書 (キャリア形成促進事業)

1 事業計画

事業所所在地	山口市滝町〇番〇号				
実施内容	事業対象者 (免許等の取得予定者)	取得予定の免許等の名称	講習等の区分	補助対象経費 (免許等取得、講習等受講費用 (税抜))	
	氏名 [区分 (該当するものに〇印)] 周防花子 [女性] 若者 障害者 中途採用者	現在までの職務経歴 別添のとおり	車両系建設機械 (解体用) 運転技能講習	[該当するものに〇印] ①合計10時間未満の②~③を除く講習等 ②労働安全衛生法第59条第3項に定める特別教育 ③道路交通法に基づき実施される法定講習 ④講習等は受講しない	27,100円 税抜金額を記載してください。
実施期間	事業着手 (受講申込 (受講不要の場合は受験申込) 時期)	令和6年	8月	1日	
	事業完了 (全額支払完了、免許等取得時期)	令和6年	9月	30日	
添付書類	① 事業対象者の氏名及び年齢並びに雇用保険の被保険者であることが確認できる、官公署発行の書類 (雇用保険被保険者証等の写し) ② 事業対象者が山口県内の事業所において雇用する労働契約の締結日が確認できる書類 (雇用契約書、雇入れ通知書等) ③ 免許等取得費用の内訳がわかる書類 (受験案内、受講券) ④ 「障害者」の「区分」を適用する場合は、その事業者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳等の写し) ⑤ 「中途採用者」の「区分」を適用する場合は、事業対象者が他の事業所に雇用された経験を有することが確認できる書類 (履歴書等の写し)				

- 注1 事業対象者 (免許等の取得予定者) が複数の場合は、別葉に記載してください。
 2 「講習等の区分」欄に該当するものがない場合は、人材開発支援助成金の受給の可否を厚生労働省山口労働局に確認し、次の手続きをとってください。
 ○ 当該助成金を受給できない場合は、その理由を説明する書類を添付すること
 ○ 当該助成金を受給できる場合は、この補助金ではなく当該助成金を利用すること

2 収支予算

収入		支出	
区分	金額	区分	金額
当該補助金	円	検定料、受験料等	円
申請者の自己資金	円	入学料、受講料、教科書代等	円
借入金			円
他の補助金・助成金			円
(補助金・助成金の名称) (支給団体・機関の名称)			円
合計	円	合計	円

事業対象者 (免許等の取得予定者) が複数の場合は、1枚目にまとめて記入し、2枚目以降には記入しないでください。

第1号様式別紙 (その1)

事業計画書兼収支予算書 (キャリア形成促進事業)

1 事業計画

事業所所在地	山口市滝町〇番〇号					
実施内容	事業対象者 (免許等の取得予定者)		取得予定の免許等の名称	講習等の区分 〔該当するものに〇印〕	補助対象経費 (免許等取得、講習等受講費用 (税抜))	
	氏名	区分 〔該当するものに〇印〕	現在までの職務経歴			
	長門二郎	女性 若者 障害者 〔中途採用者〕	別添履歴書のとおり	中型限定解除 (中型8t限定免許)	①合計10時間未満の②～③を除く講習等 ②労働安全衛生法第59条第3項に定める特別教育 ③道路交通法に基づき実施される法定講習 ④講習等は受講しない	83,710円 税抜金額を記載してください。
実施期間	事業着手 (受講申込 (受講不要の場合は受験申込) 時期)			令和6年 8月 1日		
	事業完了 (全額支払完了、免許等取得時期)			令和6年 8月 31日		
添付書類	① 事業対象者の氏名及び年齢並びに雇用保険の被保険者であることが確認できる、官公署発行の書類 (雇用保険被保険者証等の写し) ② 事業対象者が山口県内の事業所において雇用する労働契約の締結日が確認できる書類 (雇用契約書、雇入れ通知書等の写し) ③ 免許等取得費用の内訳がわかる書類 (受験案内、受講案内等の写し) ④ 「障害者」の「区分」を適用する場合は、その事実、障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳等の写し) ⑤ 「中途採用者」の「区分」を適用する場合は、事業対象者が他の事業所に雇用された経験を有することが確認できる書類 (履歴書等の写し)					

- 注1 事業対象者 (免許等の取得予定者) が複数の場合は、別葉に記載してください。
- 2 「講習等の区分」欄に該当するものがない場合は、人材開発支援助成金の受給の可否を厚生労働省山口労働局に確認し、次の手続きをとってください。
- 当該助成金を受給できない場合は、その理由を説明する書類を添付すること
 - 当該助成金を受給できる場合は、この補助金ではなく当該助成金を利用すること

2 収支予算

収入		支出	
区分	金額	区分	金額
当該補助金	円	検定料、受験料等	円
申請者の自己資金	円	入学料、受講料、教科書代等	円
借入金			円
他の補助金・助成金			円
〔補助金・助成金の名称〕			
〔支給団体・機関の名称〕			

事業対象者 (免許等の取得予定者) が複数の場合は、1枚目にまとめて記入し、2枚目以降には記入しないでください。